

ウ 年次計画

[(平成 年度)]

(単位：円)

設置する施設等の内容			設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分				工事予定 期間	備考
区分	面積・ 台数	構造・ 規格 型式・ 能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()			
小計													
小計													
合計													
消費税等 相当額													
総合計	—	—	—	—	—							—	

(4) 総合計 ((1) + (2) + (3))

(単位：円)

所有者又は 設置者名	総事業費	補助対象経費	負担区分			備考
			国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額						
計						
消費税等相当額						
計						
合計						

4 整備する施設等の管理運営体制

5 事業実施予定期間

補助金交付決定後～平成 年 月 日

6 添付書類

(1) 貯乳施設等の廃棄及び廃棄に係る残余財産相当額の補てん

- ア 貯乳施設等再編計画の作成者及びその内容を明らかにした書類並びに同計画を機関決定した理事会等の議事録の写し
- イ 施設の図面又はその写し
- ウ 貯乳施設等再編計画策定時における全ての施設、設備のリスト又は財産管理台帳の写し
- エ 施設又は設備の取得価額、取得年月日等が明らかなる書類
- オ 耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額の積算根拠
- カ 対象施設又は設備に係る財産管理台帳の写し
- キ 廃止施設等に係る個別明細表
- ク 大型貯乳施設等に関する管理運営規程

(2) 型貯乳施設等の整備

- ア 施設等の設計図（平面図及び立面図）及び用地内における建物（施設別）の配置図
- イ 指定団体会員が大型貯乳施設等を整備する場合には、指定団体の同意を得たことを証する書類又はその写し

添付書類（１）のキの関係

貯乳施設等の廃止に係る個別明細表

１ 貯乳施設等の廃棄

（１）クーラーステーション（ＣＳ）の現況等

ＣＳの現況（具体的に）		廃止後に係る措置		備考
		計 画	実 績	
①廃棄するＣＳの名称及び所在地				
②当該ＣＳの立地面積		跡地：	跡地：	
③建物の構造				
④施設又は設備の明細	施設			
	設備			

（注１）ＣＳの図面又はその写し（Ａ４）を添付すること。

（注２）「廃止後に係るの措置」の欄には、廃棄、移転、売却等の別を記載すること。

（注３）「建物の構造」の欄には、建物ごとに記載すること。

（注４）「施設又は設備の明細」の欄には、貯乳施設等再編計画策定時の全ての施設又は設備を記載（又は、別紙明細（財産管理台帳の写し等）を利用して作成することも可）を添付）すること。

(2) 事業費等

(単位：円)

工事の内容	総事業費 ①	補助対象外 経費 ②	処分収入③	補助対象経費			実施時期	備考
				④=①-②-③	国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額								
計								

(注) 補助対象経費 (消費税等相当額抜き) × 補助率 ≥ 0 の場合、当該金額を国庫補助の計の欄に記入すること。(円未満切り捨て)

2 施設又は設備の残余財産相当額の補てん

(単位：円)

施設又は設備 の内容	取得金額(消 費税等相当額 抜き)	取得年月日	耐用年数	耐用年数対応 の減価償却後 の残余財産価 値(処分損) ①	法定残余価額 ②	処分の内容 (廃棄、移 転、売却)	処分収入(消 費税等相当額 抜き)③	補助対象経費 ④=①-②-③	国庫補助 ⑤=④×補助率	備考
計		-	-			-				

(注1) 「耐用年数」とは、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(以下「減価償却省令」という。)に規定する耐用年数に基づき実施要綱別表3に定める耐用年数をいう。

(注2) 「耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額」とは、注1の耐用年数に応じ、施設については定額法、設備については定率法により減価償却を行った場合の残余財産価額をいう。ただし、取得時期は当該年度の期首に取得したものとし、最終年度は期首から休止月までの月数に応じて計算する。なお、前年度において操業を休止している場合は、当該年度の3月31日までの原価償却額を計算する。

(注3) 「法定残余価額」とは、減価償却省令第6条に規定する残余価額をいう。ただし、平成19年4月1日以降に取得した財産については、備忘価額と読み替えるものとする。

(注4) 施設又は設備の取得価額が明らかとなる資料及び「耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額①」の積算根拠を添付すること。

(注5) 「取得年月日」は、実際に取得した年月日を記入すること。

別紙様式 7 - (3)

集送乳合理化等推進整備 (需給調整拠点施設整備)

1 事業の目的

2 事業の概要

(1) 施設等設置予定場所 (工場) の名称及び所在地

(2) 施設等設置予定場所 (工場) 等の概要

団体名、本部所在地、設立年月日、資本構成等

(3) 既存施設等の概要
設備、処理能力等

(必要に応じて、事業実施主体、事業参加者及び受益者の既存施設等の現況と新設又は増設する施設等の使用及び製造・販売の受委託等の内容が明らかになる資料を添付すること。)

(4) 地域における余剰生乳の発生状況と対象工場の位置づけ

(5) 当該工場の原乳受入状況及びその処理状況等

(6)

ア 原乳の受入先及び数量（うち余剰生乳数量）

イ 余剰生乳の処理状況

生乳処理状況

	生乳処理量 (t/年)	生乳出荷経費 (円/t)			製造経費 (千円)	製造単価 (千円/t)
		集乳	送乳	計		
前々年度 (平成 年度)						
前年度 (平成 年度)						
初年度 (平成 年度)						
2年度 (平成 年度)						
3年度 (平成 年度)						
4年度 (平成 年度)						
5年度 (平成 年度)						

(注1) 事業計画を承認した年の前年度から、施設の設置後年間を通じて本格稼動した年を初年度とし5年度までの状況を記入すること。

(注2) 製造経費（＝生産費）、製造単価には原料乳の代金及び施設・設備等の減価償却費は含まないこと。

ウ 製造した(する)製品

製品名	(例) 脱脂粉乳			(例) バター			(例)	(例)	(例)
	販売数量①	単価 ②	販売価格 ③＝①×③	販売数量①	単価 ②	販売価格 ③＝①×③			
前々年度 (平成 年度)									
前年度 (平成 年度)									
初年度 (平成 年度)									
2年度 (平成 年度)									
3年度 (平成 年度)									
4年度 (平成 年度)									
5年度 (平成 年度)									

(注1) 当該事業により設置した施設等及び既設施設等に係る計画数量を記入すること。

(注2) 事業計画を承認した年の前々年度から記入すること。

(注3) 施設の設置後年間を通じて本格稼働した年度を初年度として5年度までの状況を記入すること。

(7) 環境・衛生問題等への配慮の内容

(環境・衛生問題等への配慮の内容について、施設の整備前と整備後と比較しながら必要に応じ数的根拠等を用いて具体的に記述すること。また、保健所等からの指導内容等があればその内容を具体的に記述すること。)

ア 生産環境改善について

① 整備前の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間 ①×②×③ (時間)

注：整備前の生産環境は、増設の場合に記入すること。

② 整備後の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間 ①×②×③ (時間)

(その他効率化・合理化の内容について、施設の整備前と整備後と比較しながら、必要に応じ数的根拠等を用いて具体的に記述すること。)

イ 地域生活環境改善 (水質保全) について

① 整備後の工場排水の処理計画

工場名	年間排水量① (m^3)	1年間に浄化処理に要する経費② (円)	浄化単価③ (円/ m^3)

注：浄化処理施設を設置する場合に記入すること。

② 処理方法

--

(参考)

HACCPの取得について

ア 既取得状況

ライン名等	取得年月日

イ 取得予定

ライン名等	申請予定年月

3 事業の内容

(1) 全体事業計画

(単位：円)

設置する施設等の内容				設置 場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予 定期間	備考
区分	面積・ 台数	構造・規格型式・能力			単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()		
小計													
小計													
合計													
消費税等相当額													
総合計	—	—		—	—	—						—	

(注1) 区分の欄には施設の種類の種類が明らかに記入すること。また、番号を記入すること。以下同じ。

(注2) 建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。以下同じ。

(注3) 総事業費＝補助対象外経費①＋補助対象経費②。補助対象経費②＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

(2) 年度別事業計画

(単位：円)

(平成 年度)												
設置する施設等の内容			設置 場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予 定期間	備考
区分	面積・ 台数	構造・規格型式・能力		単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()		
小計												
小計												
合計												
消費税等相当額												
総合計	—	—	—	—	—						—	

4 補助対象施設等の運営計画

主要機械名	年度区分	能力表示 の単位	1 時間当たり 製造能力	年間製造計画	年間平均 1 時間 当たり製造計画	主要機械 の稼働率	備考
	整備前 (平成 年度)						
	整備後初年度 (平成 年度)						
	整備後 5 年度 (平成 年度)						
	整備前 (平成 年度)						
	整備後初年度 (平成 年度)						
	整備後 5 年度 (平成 年度)						

(注1) 年間平均 1 時間当たり製造計画＝年間製造計画／(310日×実施要領第2の5の(1)のオ)に基づき稼働時間)

(注2) 主要機械の稼働率＝年間平均 1 時間当たり製造計画／1 時間当たり製造能力

5 施設等の設置に伴う損益計画

	前々々年度 (平成 年度)				前々 年度	前年度	初年度 (平成年度)		2年度	3年度	3年度	4年度	5年度 (平成年度)	
	〇〇 乳業	□□ 乳業	△△ 乳業	合計			●● 乳業	前年比 (%)					●● 乳業	前年比 (%)
製品売上高					同左	同左			同左	同左	同左	同左		
商品売上高														
その他														
売上合計														
製品原材料料費														
商品仕入高														
労務費														
経費														
減価償却費														
売上原価														
売上原価率%														
売上総利益														
人件費														
運賃														
その他経費														
販売費・一般管理費計														
営業利益														
営業外収益														
営業外費用														
経常利益														
特別利益														
特別損失														
税引前当期利益														
法人税等														
税引後当期利益														

(注) 施設の設置後、年間を通じて本格稼働した年度を初年度として記入すること。

6 施設等の運営に係る資金調達運用計画

	前々年度 (平成 年度)	前年度	初年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度 (平成 年度)
前期繰越金								
当期純利益								
減価償却費								
固定資産処分								
長期資金借入 (既往資金)								
(新工場資金)								
短期資金借入 (既往資金)								
(新規資金)								
土地売却費								
機構補助金								
その他補助金								
その他収入								
調達計(A)								
長期借入金返済 (既往資金)								
(新工場資金)								
短期借入金返済 (既往資金)								
(新規資金)								
固定資産取得 (新工場建設)								
(その他)								
運用計(B)								
差引(A)-(B)								
次期繰越金								
[借入金残高内訳]								
新工場建設資金								
その他借入金								

(注1) 必要に及び、現状のわかる資料を添付すること。
(注2) 初年度とは、施設の新設後、年間を通じて本格稼働した年度とする。

7 施設等の管理運営体制

8 事業実施予定期間

補助金交付決定後～平成 年 月 日

9 添付書類

- (1) 設等の設計図（平面図及び立面図）及び用地内における建物（施設別）の配置図
- (2) 施設等の設置に伴う今後の販売先と販売製品の種類・販売先等が明らかになる資料
- (3) 需給調整拠点施設等に関する管理運営規程

事業実施主体要件適合確約書
(特定農業法人用)

法人名		構成農家戸数	戸
特定農用地利用規程	有効期限	年	月

1. 特定農用地利用規程の有効期限経過後の方針

(注) 事業終了後5年間特定農業法人であるか、又は事業終了後5年間引き続き特定農業法人と同様の活動を行うのいずれかを記載すること。

2. 利用集積目標・達成プログラム

	現在 年	1年目	2年目	3年目	4年目	目標 年
利用集積面積 (ha)						
集積率 (%)						
達成率 (%)						
特定農用地利用規程の区域内農用地面積						ha

3. 農畜産物の取扱高

	作物名	法人全体取扱高 (千円)	うち特定農用地利用規程 区域内の取扱高 (千円)	割合 (%)	達成率 (%)
現在 年					
1年目					
2年目					
目標 年					

4. 雇用者数

	現在 年	1年目	2年目	目標 年
常時雇用者数 (人/年)				
達成率 (%)				

上記のとおり、強い農業づくり交付金実施要領（平成17年4月1日付け16生産第8262号農林水産省大臣官房国際部長、総合食料局長、経営局長及び生産局長通知）Iの第2の4の（2）のAに基づく事業実施主体要件に適合することを確約する。

平成 年 月 日

住 所
法人名
代表者氏名

印

別記様式1号-2

事業実施主体要件適合確約書
(農地所有適格法人用)

法人名	
出資比率	公共的団体 %
	①地方公共団体 % ②農協等 %
	その他 %
	①農家 % ②企業 % ③その他 %

1. 離農希望者又は営農を中止する者からその所有する農用地等、共同利用機械・施設等の経営資産を継承して欲しい旨の申し出があった場合に、当該法人がその経営資産を継承する。

2. 農畜産物の取扱高

	作物名	法人全体取扱高 (千円)	うち受益区域内の取扱高 (千円)	割合 (%)	達成率 (%)
現在 年					
1 年目					
2 年目					
目標 年					

3. 雇用者数

	現在 年	1 年目	2 年目	目標 年
常時雇用者数 (人/年)				
達成率 (%)				

上記のとおり、強い農業づくり交付金実施要領（平成17年4月1日付け16生産第8262号農林水産省大臣官房国際部長、総合食料局長、経営局長及び生産局長通知）Iの第2の4の（2）のイに基づく事業実施主体要件に適合することを確約する。

平成 年 月 日

住 所

代表者氏名

印

別記様式 2 号

番 号
年 月 日

〇〇県（都道府）知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名 印

強い農業づくり交付金（平成 年度）で取得又は
効用の増加した施設等の利用に関する改善計画について

平成〇年度において強い農業づくり交付金で取得又は効用が増加した施設等について、当初事業実施計画の目的の達成状況が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

1. 事業の導入及び取組の経過
2. 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
3. 施設等の利用の実績及び改善計画
（改善計画は、3カ年の計画とし、下記の様式により作成すること。なお、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。）
4. 改善方策
（要領に定める事業実施状況報告書の事業効果及び改善方策の欄を参照し、問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）

5. 改善計画を実施するための推進体制

整備事業	指標	事業実施後の状況					改善計画			
		目標 (年)	計画策 定時 (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	改善計 画策定 (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	改善目標 (年)
基盤整備 (注1)	作付面積等 (ha)									
	作付率等 (%)									
施設整備 (注2)	利用量 (t、kg等)									
	利用率 (%)									
	収支差 (千円)									
	収支率 (%)									
	累積赤字 (千円)									

- (注) 1 基盤整備とは、「耕種作物小規模土地基盤整備」、「飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備」及び「飼料基盤条件整備」のことをいう。
- 2 施設整備とは、「耕種作物共同利用施設整備」及び「畜産物共同利用施設整備」のことをいう。
- 3 作付率、利用率は当該年度の数字を目標年度の数字で除して求める。
- 4 収支率は、収入／支出×100とする。
- 5 目標年が4年以上の取組等、必要に応じて、適宜欄を追加して記入すること。
- 6 地域提案にあっては、基盤整備又は施設整備のいずれかに準じて記入すること。

(別紙様式)

平成 年度 強い農業づくり交付金 輸出拡大計画【施設名: (事業実施主体:)】
(1) 輸出の拡大に向けた戦略(推進体制): (事務局:)

(2) 概要

主な輸出品目	想定される 国内産地	主な経由 空港・港 ※明確な場合は明記	主な輸出先国	代表的な販路 ※輸送方法や委託者は明確な場合は明記。
輸出の拡大に向け これまでに行った 主な取組			輸出先国の求める衛生基準等 への対応 (例:HACCP)	

(3) 課題と対処方針について

項 目	課 題	対 処 方 針

(4) 輸出目標について

(単位:トン、百万円)

	うち輸出分			うち輸出分			うち輸出分		
	数量	金額	増加割合	数量	金額	増加割合	数量	金額	増加割合
平成 年度(現状)									
平成 年度(目標)									

(注) 1 本様式は、要綱第4の1に定める実施計画書と併せて提出すること。

2 「(1) 輸出の拡大に向けた戦略」は、データも活用して特色、強み、PRできるポイントや副次的効果を明記すること。

3 本様式より詳細な内容を記載する場合にあっては、必要に応じて「別紙のとおり」と記入の上、別添にて提出して構わない。

(別紙様式)

〔記載例〕

平成○年度 農畜産物輸出拡大施設整備事業 輸出拡大計画〔施設名:○○中央卸売市場(事業実施主体:○○市)〕

(1) 輸出の拡大に向けた戦略(推進体制:○○協議会(事務局:○○県))

〔データも活用して特色、強み、PRできるポイントや副次的効果を明記〕

輸出先国の衛生基準を満たす完全閉鎖型の卸売市場を整備することにより、生体搬入から加工及び梱包までの一貫した処理が実現。これにより、○○牛のみならず、△△牛や××牛といったブランド牛を空港経由で米国等に輸出するための拠点となることを目指す(当市場から○○空港までは約1時間の距離)。

(2) 概要

主な輸出品目	想定される 国内産地	主な経由 空港・港 ※明記が必要な場合は明記	主な輸出先国	代表的な販路 ※輸送方法や委託者は明記可能な場合は明記
牛肉	AA県	○○空港	米国	A産地 → B(株)(○○卸売市場) → Cフーズ(国内の輸出食肉業者) → Dフーズ※(米国) ※会社名は記入できれば良い。
輸出の拡大に向けた これまでに行った 主な取組	平成○年 牛肉○○トン(米国向け)			輸出先国の求める衛生基準等への対応 (例:HACCP) 平成○年度 米国の輸出認定取得予定

(3) 課題と対処方針について

項目	課題	対処方針
産地とのネットワーク	現在は近隣産地が主な集荷先であるため、量も品目も少ない。	JETROのHPに取扱品目等を掲載。多方面に取引をあっせん。

(4) 輸出品目について

	牛肉				豚肉				うち輸出分				うち輸出分			
	数量		金額		数量		金額		増加割合		数量		金額		数量	
	200	100	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
平成○年度(現状)																
平成○年度(目標)																

(単位:トン、百万円)

(注) 1 本様式は、要綱第4の1に定める実施計画書と併せて提出すること。

2 「(1) 輸出の拡大に向けた戦略」は、データも活用して特色、強み、PRできるポイントや副次的効果を明記すること。

3 本様式より詳細な内容を記載する場合には、必要に応じて「別紙のとおり」と記入の上、別様にて提出して構わない。